



平成17年5月18日

平成17年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 マルシェ株式会社
 コード番号 7524
 (URL <http://www.marche.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷垣 雅之
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 川角 茂樹
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日
 定時株主総会開催日 平成17年6月26日

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所
 (市場第二部)
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (06)6943-6600
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,301	(1.4)	1,112	(△12.1)	1,145	(△ 9.1)
16年3月期	19,041	(△1.1)	1,265	(13.7)	1,259	(13.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	332	(△39.6)	44.57	—	5.1	10.3	5.9
16年3月期	550	(0.7)	71.67	—	8.8	11.2	6.6

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 7,420,284株 16年3月期 7,483,775株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
17年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	14 00	6 00	8 00	103	103	31.4	1.6
16年3月期	12 00	6 00	6 00	89	89	16.7	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,930	6,657	60.9	899 26
16年3月期	11,329	6,483	57.2	868 06

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 7,401,010株 16年3月期 7,452,990株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 149,390株 16年3月期 97,410株

(4)キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,073	△ 1,143	11	604
16年3月期	1,567	△ 843	△ 567	662

2. 18年3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	660	△ 200	8 00	—	—
通 期	20,000	1,400	200	—	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 02銭
 ※上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々なリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照下さい。

添付資料

(1) 企業集団の状況

当社は、関係会社はありません。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は居酒屋チェーンとして、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを意味します。

経営理念の実現に向けた取り組みを通し企業価値の持続的な拡大を図りながら、お客様や株主の皆様そして社会から常に支持信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

◇ 基準配当金額は年間 12円(中間基準配当金額6円・期末基準配当金額6円)

◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

◇ 株主資本比率(経営の安定性)・・・60%以上

◇ 売上高経常利益率(経営効率の改善)・・・7%以上

◇ 株主資本利益率(資本効率の改善)・・・10%以上

◇ 投資収益率(店舗等への投資利回り)・・・年率25%以上

4. 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の売り物は単に飲み物でも料理でもなく「活気」「味」「真心」という目に見えないものです。しかしお店のスタッフ一人一人がまず元気でなければ、お客様にもその気持ちが伝わりようもありません。

当社では、もう一度基本に戻り経営理念である「心の診療所」を目指したお店作りの為に、“笑顔の絶えない職場”作りに取り組み、一步一步地道に、真の差別化を実現して行くと共に、その活動を支える体制も、見直しと再構築を図ってまいります。

また、今後30年間を見越し「少子高齢化」に積極的に対応してまいります。「高齢化でますます元気な日本の創出」をキャッチフレーズとし、小規模・地域密着店舗をベースに、高齢者に愛され、楽しんでいただける業態や店舗作りを志向してまいります。

①既存店対策

当社では常にお客様に支持されるよう、サービスの充実とメニュー及び料理のブラッシュアップと共に、適時内外装等のリニューアルも推進してまいります。

更に「心の診療所」を目指し「元気計画」を実践いたします。ここで言う「元気」とは健康・快適・感激等の多くの意味を含み、「元気計画」とはこれらを実践するプログラムを言い、「健康計画」「快適計画」「感激計画」の3計画の総称のことです。

「健康計画」は「健康サービス産業」を標榜し、お客様とのかかりつけ医(人生のパートナー)的人間関係を築き、わが社独自のオンリーワン路線を構築します。具体的には、メニューにカロリー・塩分表示を加え、一番商品・主力商品を明確にした上で、特に素材を厳選したメニューをお勧めメニューと位置づけました。

更にはメニューのアレルゲン情報開示や点字メニューも積極的に取り入れてまいります。そして最終的には、店長や調理長がお客様の体調に合わせた料理の味加減や組み合わせなどアドバイスできるレベル(かかりつけ医)を目指し各種制度を構築していきます。

加えて、食の「安全」への取り組みとして品質検査体制を整備、強化いたします。現在一部で取り入れているトレーサビリティシステムの拡大とレベルアップを図り、常に安全な商品を提供してまいります。

「快適計画」はお客様の飲食環境の快適性向上と店舗空間の多目的活用、更には従業員の労働環境快適性も追及いたします。店舗設備のバリアフリー化、トイレのウォッシュレット化、受動喫煙化対策をはじめ、空気清浄機、浄水器、床暖房等の設置のための改良を進めてまいります。

また、料理の提供スピードを速めるため、焼き台を含めた調理設備の改良も実施します。さらに、熱いものを熱く、冷たいものを冷たく出せる工夫を進めます。

「感激計画」はお客様がお店をご利用いただくときに、お祝い事の演出やサービスなどより大きな感激を得ていただくための仕組みを構築、実践いたします。

②新規出店対策

「八剣伝」「居心伝」を中心に、競合の激しい繁華街地域以外の「ローカル駅前立地」に重点的に出店をいたします。

その他今期新業態として、当社がこれまで育んできた炭火焼、釜炊ごはん、できたて豆腐のノウハウをベースに、その地域で採れた旬の食材を使った料理を提供し、ふるさとに帰ってきた家族(お客様)を囲炉裏端でもてなすシーンをイメージした「八右衛門」を開発し、福岡県仲原と岡山県青江に2店出店いたしました。今後この「八右衛門」を「八剣伝」のよりアッパーな業態として出店していくとともに、フランチャイズパッケージとしての確立を図ってまいります。

また、更に新たな収益の柱を育てるべく「串まん(串かつと名物コロケ)」「八縁(ワンプライス鶏豚炭火焼)」「ごんまる(昼名物まるかつ夜豚炭火焼)」といった、低投資型・高齢者対応型パッケージの実験に着手しており、今後も新業態の開発及び実験には、継続的に取り組んでまいります。

その他、当社が営業しておりますカラオケ店を業態転換し、新装開店いたします。その名は変身カラオケ「なりパラ(なりきりパラダイス)」で、日本初の試みとして備え付けのコスチュームとメーキャップで好きなキャラクターになりきってカラオケを楽しんでいただくシステムです。

さらに、既存店の再活性業態として、既存店設備を活用した「宅配弁当事業」を検討しております。

③物流体制の見直し

関西地区における物流体制の見直しを行ってまいります。将来的には物流センターを一箇所に集約し冷凍・冷蔵・常温倉庫をそろえ物流を一元化いたします。併せて物流コストの低減を図ります。

④株式の流動性の改善策

当社は、当社株式の流動性向上も経営の重要課題の一つとして認識しております。当社のお客様になっていただける身近な個人投資家も含め、より幅広い投資家が参加し易い環境を整えるために、株式の立会い外分売等を行いました。

今後も株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討を進めてまいります。

⑤資金調達強化

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額20億円のコミットメント契約を締結しております。今後の事業展開においても弾力的な資金調達を行ってまいります。

⑥人材教育の徹底

当社の計画遂行のための原動力は言うまでも無く「人材」であり、特にプロとしての気持ち・技術・知識を持った店長、調理長の育成が不可欠であります。

従来より、大阪市内に「あびこ研修センター」を開設し、店舗でのマネジメント、調理技術から人間教育まで、綿密で一貫した「教育研修」プログラムを作成し厳格な教育指導を行ってまいりましたが、再度原点に戻り、自主性とプロ意識を再認識する「採用・研修の充実」と「報酬制度」を抜本的に改善した人事制度の見直しを行います。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主等投資家重視の基本方針のもとに、健全で透明性の高い経営体制を確立し、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定が重要な経営課題と考えております。この様な視点に立ち、適時なディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速性、公平性を図ると共に、全てのステークホルダーに対するアカウンタビリティを果たしてまいります。

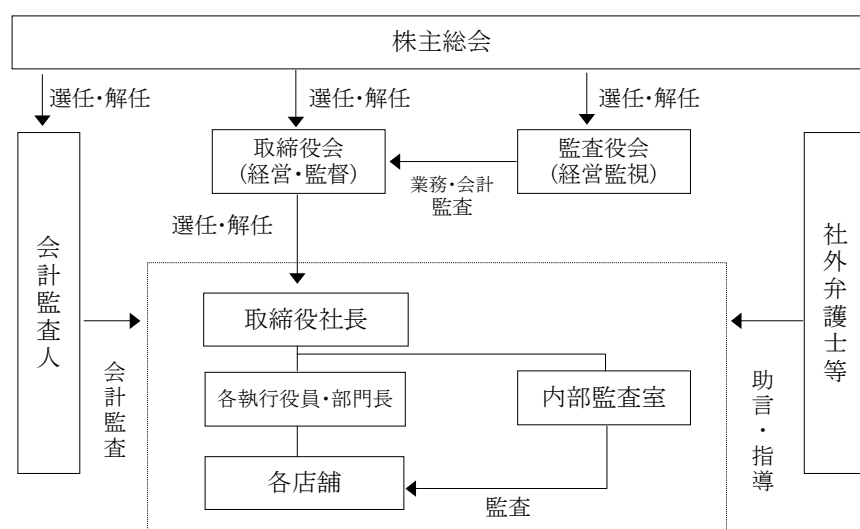
②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

I. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a). 経営管理機構

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図の通りです。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行とその監督及び監査、監視を行っております。現体制は取締役3名(平成17年3月31日付けで4名退任・社外取締役0名)、監査役4名(内社外監査役2名)となっております。



取締役会は、毎月1回中旬までに開催し、取締役会付議事項の審議に加え利益計画等の進捗状況について討議し、事後の対策の検討・決定を行う他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定をいたしております。また、各取締役会には監査役が出席し、経営の監視を行っております。

監査役体制における社外監査役は、各自の分担に従って夫々の専門的立場から独自性を発揮した監査を行うとともに、監査役会としてはガバナンスの要を成す業務執行者に対する監視・監督機能の実効性の確保に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

業務執行については各執行役員、部門長が担当し、機動的な組織体制の下経営の効率化を図っております。

b). 内部監査体制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行っております。

c). 弁護士及び会計監査人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士より必要に応じて法的問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人には、法定の会計監査を受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資の拡大や雇用情勢の改善を背景に企業収益が改善したことに伴い、個人消費の持ち直しの動きが見られ、消費の回復が期待される状況にあります。

一方外食産業におきましては、都市部・繁華街での熾烈な競争に加え、食の安全性への懸念等の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では上半期に出店・改装を集中的に行い積極展開をし、下半期においては既存店の強化建て直しを推進してまいりました。

①直営料飲店の新規出店および退店

直営料飲店の新規出店につきましては、新タイプの「八剣伝」18店を中心に、「居心伝」6店、「酔虎伝」5店、「ごちそうマルシェ」5店、「串まん」1店、昔懐かしい民家の囲炉裏で語り合うというシーンを再現する「八右衛門」を2店、平成16年11月には地鶏と吉田豚、焼酎にこだわった「鶏豚焼酎居酒屋ごんまる」1店、合計38店を出店いたしました。

この結果、当期末の直営料飲店は、「八剣伝」12店、「居心伝」4店、「酔虎伝」3店、「海鮮マルシェ」2店、その他5店を閉店したことにより、236店となりました。

次期につきましては、引き続き既存店の強化建て直しを中心に展開して行く予定で、新規出店は「串まん」などの新業態を中心に13店を予定しております。

②フランチャイズ加盟店の状況

またフランチャイズ加盟店は、新規出店24店、退店39店の結果、当期末で519店となり直営料飲店を含めたグループ全店舗の合計は755店となりました。退店の主な理由は、競合による売上の低下、立地条件の変化、後継者不足等であります。

③直営料飲店の改装状況

直営料飲店の改装につきましては、既存業態の磨き上げを目的とし、改装に取り組んでまいりました。業態別では、「八剣伝」については、前期好調に推移した「炭火焼とこだわりごはんの八剣伝」を中心に18店、「酔虎伝」については、こだわりのごはんを導入した店舗を中心に15店、「ごちそうマルシェ」2店、「海鮮マルシェ」1店の合計36店を改装オープンいたしました。

④組織の改革

その他、組織改革として平成16年4月に全国を3地域に分割し「関西営業本部」「東日本営業本部」「西日本営業本部」の3本部を新設すると共に、居心伝業態の強化を図るため「居心伝事業部」を新設いたしました。また、平成16年10月には関西地区の酔虎伝業態の強化を図るため、関西営業本部から分離・独立させ、「関西酔虎伝事業部」を新設いたしました。

⑤当期の業績及び配当

これらの取り組みの結果、当期の業績は、売上高193億1百万円となり前年同期比1.4%増となりましたが、上半期に過去最高の出店及び多店舗の改装を行った事による経費が嵩み、それを吸収出来なかった為、経常利益は11億45百万円と前期に比し9.1%の減となりました。

また、不稼働資産の社宅や不採算店舗の売却に伴う損失1億72百万円や閉店及び改装に伴う資産の除却損1億66百万円を計上したことにより、当期純利益は3億32百万円と前年同期比39.6%の減となりました。

当期の利益配分につきましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為の資金を確保しつつ、配当金に関しましては、基本方針に則り2円増配し、1株につき8円(年間14円)の配当とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業の好調さが持続しており、景気は底固く推移するものと見込まれます。しかしながら個人消費に明るい展望は期待できず、原油価格の高騰を反映した原材料価格の上昇が企業収益の圧迫原因になるとの警戒感もあり先行きの不透明感が強くなっております。

この様な状況の下、当社ではもう一度「心の診療所を創造する」という経営理念の原点に立ち戻り、お客様へのサービスのあり方を徹底的に見直すと共に、店舗毎の個性を生かした、笑顔の絶えない「真のお店」づくりを目指してまいります。

次期の業績につきましては、

売上高 200 億円（前期比 3.6%増）

経常利益 14 億円（前期比22.3%増）

当期純利益 2 億円（前期比39.8%減）

を見込んでおります。

尚、当期純利益が2億円(前期比39.8%減)と大きく落ち込む見込みですが、この要因は、当年度より導入される「減損会計」に基づく会計処理によるものです。

この様に一過性の特殊要因に因り当期純利益は減少いたしますが、経常利益は増益を見込んでおり、次期の配当金につきましては、一株につき16円（中間期8円）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,567	△ 493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143	△ 843	△ 299
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△ 567	578
現金及び現金同等物の増加額	△ 58	156	△ 215
現金及び現金同等物の期末残高	604	662	△ 58

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,073百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が1,143百万円増加したこと、及び財務活動によるキャッシュ・フローが11百万円増加したことにより前期末と比べて58百万円減少し、604百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動の結果、増加した資金は1,073百万円であります。これは主に有形固定資産の除売却損益287百万円、貸倒損失141百万円、仕入債務の減少158百万円によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して493百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,143百万円であります。これは主に直営店の新規出店及び改装のための有形固定資産の取得による支出1,171百万円、差入保証金及び長期前払費用に係る支出183百万円、及び差入保証金の返還による収入116百万円等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して299百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は11百万円であります。これは店舗の設備資金として借入れた長期借入れによる収入800百万円及び長期借入金の返済による支出379百万円の差引収入420百万円、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出の差引収入300百万円に対して、社債の償還による支出560百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して578百万円支出が減少しております。

この結果、当会計年度の現金及び現金同等物は58百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は604百万円(前期比 8.8%減)となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第30期	第31期	第32期	第33期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	48.1	54.5	57.2	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	68.9	59.6	68.7	73.8
債務償還年数(年)	1.3	3.1	1.0	1.6
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	40.3	19.4	61.8	74.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	当期(第33期) 17.3.31現在	前期(第32期) 16.3.31現在	増減	負債の部	当期(第33期) 17.3.31現在	前期(第32期) 16.3.31現在	増減
I 流動資産	1,695,697	1,864,221	△ 168,523	I 流動負債	2,727,683	3,372,138	△ 644,454
現金預金	604,305	701,941	△ 97,635	支払手形	91,817	101,978	△ 10,160
売掛金	530,055	550,330	△ 20,274	買掛金	820,595	968,799	△ 148,203
商品	37,420	43,094	△ 5,673	短期借入金	300,000	—	300,000
店舗食材	64,897	67,685	△ 2,788	一年以内償還予定社債	60,000	60,000	—
貯蔵品	9,960	9,802	157	一年以内償還予定 新株引受権付社債	—	500,000	△ 500,000
前払費用	163,559	152,555	11,003	一年以内返済予定長期借入金	404,694	316,232	88,462
繰延税金資産	91,455	140,980	△ 49,525	未払金	688,097	644,778	43,319
未収入金	186,990	187,698	△ 707	未払費用	23,566	28,305	△ 4,738
その他	8,213	11,212	△ 2,998	未払法人税等	36,315	378,455	△ 342,140
貸倒引当金	△ 1,160	△ 1,080	△ 80	未払消費税等	59,684	84,157	△ 24,473
				預り金	50,398	47,919	2,479
				賞与引当金	184,000	229,000	△ 45,000
II 固定資産	9,234,734	9,465,128	△ 230,393	新株引受権	—	3,500	△ 3,500
(1) 有形固定資産	6,141,823	6,106,073	35,750	前受金	3,469	5,768	△ 2,299
建物	3,222,718	3,065,349	157,369	その他	5,044	3,243	1,801
構築物	60,698	65,592	△ 4,893				
車両及び運搬具	234	344	△ 109	II 固定負債	1,545,533	1,473,798	71,735
工具器具及び備品	374,968	420,018	△ 45,050	社債	150,000	210,000	△ 60,000
土地	2,417,423	2,554,768	△ 137,345	長期借入金	752,750	420,294	332,456
建設仮勘定	65,779	—	65,779	退職給付引当金	—	97,696	△ 97,696
(2) 無形固定資産	35,509	38,470	△ 2,960	役員退職慰労引当金	70,220	169,045	△ 98,824
営業権	—	760	△ 760	預り保証金	572,562	576,762	△ 4,200
電話加入権	30,315	30,656	△ 340				
ソフトウェア	1,648	2,520	△ 871	負債合計	4,273,217	4,845,936	△ 572,719
その他	3,545	4,532	△ 987				
(3) 投資その他の資産	3,057,401	3,320,584	△ 263,183	資本の部			
投資有価証券	142,490	131,204	11,285	I 資本金	1,057,530	1,057,530	—
出資金	197	237	△ 40	II 資本剰余金	1,167,450	1,167,450	—
長期貸付金	3,743	6,499	△ 2,756	資本準備金	1,167,450	1,167,450	—
破産・更生債権等	21,804	1,000	20,804	III 利益剰余金	4,567,480	4,337,849	229,631
長期前払費用	84,881	102,065	△ 17,184	利益準備金	66,982	66,982	—
繰延税金資産	70,261	170,569	△ 100,308	任意積立金	3,051,868	2,552,341	499,526
差入保証金	2,502,895	2,736,829	△ 233,933	当期末処分利益	1,448,629	1,718,525	△ 269,895
会員権	—	2,400	△ 2,400	IV その他有価証券評価差額金	18,466	13,900	4,565
建設協力金	141,977	153,402	△ 11,424	V 自己株式	△ 153,711	△ 93,316	△ 60,394
その他	110,370	184,115	△ 73,745	資本合計	6,657,215	6,483,413	173,801
貸倒引当金	△ 21,220	△ 167,740	146,520	負債・資本合計	10,930,432	11,329,350	△ 398,917
資産合計	10,930,432	11,329,350	△ 398,917				

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期 (第33期) 16. 4. 1~17. 3. 31		前期 (第32期) 15. 4. 1~16. 3. 31		増 減	
		%		%		%
(経常損益の部)						
I 営業損益						
(1) 売上高	19,301,602	100.0	19,041,941	100.0	259,660	1.4
(2) 売上原価	7,469,099	38.7	7,511,504	39.5	△ 42,405	△ 0.6
売上総利益	11,832,503	61.3	11,530,436	60.5	302,066	2.6
(3) 販売費及び一般管理費	10,720,305	55.5	10,264,963	53.9	455,342	4.4
営業利益	1,112,197	5.8	1,265,473	6.6	△ 153,276	△ 12.1
II 営業外損益						
(1) 営業外収益						
受取利息	1,576		1,897		△ 320	
受取配当金	1,829		865		964	
寮・社宅家賃収入	18,665		20,792		△ 2,127	
解約返戻金	8,484		12,525		△ 4,041	
その他営業外収益	26,509		19,824		6,685	
	57,064	0.3	55,904	0.3	1,160	2.1
(2) 営業外費用						
支払利息	11,591		13,786		△ 2,194	
社債利息	3,017		12,274		△ 9,257	
社債発行費	—		4,162		△ 4,162	
本社移転費用	3,114		—		3,114	
その他営業外費用	6,156		31,478		△ 25,322	
	23,878	0.2	61,701	0.3	△ 37,823	△ 61.3
経常利益	1,145,383	5.9	1,259,676	6.6	△ 114,292	△ 9.1
(特別損益の部)						
I 特別利益						
投資有価証券売却益	—		13,337		△ 13,337	
退職給付引当金戻入益	33,950		—		33,950	
賞与引当金戻入益	18,878		25,417		△ 6,539	
新株引受権戻入益	3,500		—		3,500	
	56,328	0.3	38,755	0.2	17,573	45.3
II 特別損失						
固定資産売却損	172,320		7,480		164,840	
固定資産除却損	166,460		91,738		74,721	
役員退職金	—		72		△ 72	
貸倒引当金繰入額	—		100,500		△ 100,500	
貸倒損失	141,096		—		141,096	
過年度消費税等	39,381		—		39,381	
	519,258	2.7	199,791	1.0	319,466	159.9
税引前当期純利益	682,453	3.5	1,098,639	5.8	△ 416,185	△ 37.9
法人税、住民税及び事業税	203,184	1.0	620,000	3.3	△ 416,816	
法人税等調整額	146,713	0.8	△ 71,527	△ 0.4	218,240	
当期純利益	332,556	1.7	550,167	2.9	△ 217,610	△ 39.6
前期繰越利益	1,160,480		1,213,311		△ 52,830	
中間配当額	44,407		44,952		△ 545	
当期末処分利益	1,448,629		1,718,525		△ 269,895	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (第33期) 16. 4. 1～17. 3. 31	前期 (第32期) 15. 4. 1～16. 3. 31	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		682,453	1,098,639	△ 416,185
減価償却費		790,237	737,808	52,429
長期前払費用償却費		34,659	35,923	△ 1,264
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		60	81,860	△ 81,800
退職給付引当金の増加額・減少額(△)	△	97,696	6,099	△ 91,597
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)	△	98,824	13,445	△ 112,269
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△	45,000	31,300	△ 76,300
受取利息及び受取配当金	△	3,405	2,762	△ 643
支払利息		14,608	26,061	△ 11,452
投資有価証券売却益		—	△ 13,337	13,337
有形固定資産売却損		172,320	7,480	164,840
有形固定資産除却損		115,602	68,173	47,429
貸倒損失		141,096	—	141,096
売上債権の減少額・増加額(△)		17,975	77,494	△ 59,519
たな卸資産の減少額・増加額(△)		8,305	△ 19,749	28,054
仕入債務の増加額・減少額(△)	△	158,363	△ 27,670	△ 130,693
役員賞与の支払額	△	13,800	△ 1,800	△ 12,000
その他		183,922	△ 41,040	224,963
小 計		1,744,151	2,065,727	△ 321,576
利息及び配当金の受取額		3,410	2,761	648
利息の支払額	△	14,410	△ 25,345	10,935
法人税等の支払額	△	659,766	△ 475,798	△ 183,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073,385	1,567,344	△ 493,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 39,025	39,025
定期預金の払戻による収入		39,025	27,018	12,007
有形固定資産の取得による支出	△	1,171,844	△ 907,795	△ 264,049
有形固定資産の売却による収入		51,205	2,500	48,705
投資有価証券の売却による収入		2,440	26,837	△ 24,397
差入保証金に係る支出	△	154,548	△ 119,310	△ 35,238
差入保証金の返還による収入		116,900	223,817	△ 106,917
長期前払費用に係る支出	△	28,715	△ 47,346	18,630
その他		2,434	△ 10,352	12,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,143,103	△ 843,657	△ 299,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,900,000	2,000,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△	4,600,000	△ 2,400,000	△ 2,200,000
社債の発行による収入		—	295,644	△ 295,644
社債の償還による支出	△	560,000	△ 30,000	△ 530,000
長期借入れによる収入		800,000	290,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△	379,082	△ 574,351	195,269
配当金の支払額	△	89,414	△ 90,097	682
その他の増減	△	60,394	△ 58,453	△ 1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,108	△ 567,256	578,364
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△ 58,610	156,430	△ 215,040
V 現金及び現金同等物の期首残高		662,915	506,485	156,430
VI 現金及び現金同等物の期末残高		604,305	662,915	△ 58,610

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	期 別	当 期	前 期
		[自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日]	[自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]
		金 額	金 額
I 当期未処分利益			
	当期未処分利益	1,448,629	1,718,525
	固定資産圧縮積立金取崩額	375	473
	合 計	1,449,005	1,718,998
II これを次の通り処分いたします。			
	配 当 金	59,208 (普通株式 1株につき8円00銭)	44,717 (普通株式 1株につき6円00銭)
	役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	1,800 (1,800)	13,800 (1,800)
	別 途 積 立 金	300,000	500,000
	合 計	361,008	558,517
III 次期繰越利益		1,087,997	1,160,480

(注) 1. 平成16年12月10日に44,407千円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、店舗食材、貯蔵品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物付属設備を除く]については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	……	4～57年
その他有形固定資産		……	2～20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

1.退職給付制度

当社は、平成16年4月に退職一時金制度、適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴う影響額については、注記事項「退職給付関係」に記載しております。

2.外形標準課税

平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が36,318千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

(8) 注記事項

I. 貸借対照表の注記

当期(第33期)16.4.1~17.3.31		前期(第32期)15.4.1~16.3.31	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,571,187 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,119,070 千円
2. 担保提供資産及び担保付債務		2. 担保提供資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	139,880 千円	建物	157,932 千円
土地	2,158,255	土地	2,268,255
投資有価証券	10,164	投資有価証券	10,780
差入保証金	330,644	差入保証金	407,944
合 計	2,638,943	合 計	2,844,911
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	300,000 千円	短期借入金	— 千円
1年以内返済予定長期借入金	334,491	1年以内返済予定長期借入金	247,700
長期借入金	640,250	長期借入金	322,591
合 計	1,274,741	合 計	570,291
3. 保証債務	21,018 千円	3. 保証債務	23,098 千円
4. 授權株式数及び発行済株式数		4. 授權株式数及び発行済株式数	
会社が発行する株式の総数	18,400,000 株	会社が発行する株式の総数	18,400,000 株
発行済株式の総数	7,550,400 株	発行済株式の総数	7,550,400 株
5. 自己株式		5. 自己株式	
帳簿価額	153,711 千円	帳簿価額	93,316 千円
普通株式	149,390 株	普通株式	97,410 株
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	2,600,000 千円	当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	800,000 千円
借入実行残高	300,000	借入実行残高	—
差 引 額	2,300,000	差 引 額	800,000
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	18,466 千円	7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	13,900 千円

II. 損益計算書の注記

当期(第33期)16.4.1~17.3.31		前期(第32期)15.4.1~16.3.31	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	90,061 千円	建物	57,166 千円
原状復帰費用	20,842	原状復帰費用	23,564
工具器具及び備品の	9,095	工具器具及び備品の	9,186
その他	46,459	その他	1,820
合 計	166,460	合 計	91,738
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	87,211 千円	土地	— 千円
建物	75,739	建物	5,707
工具器具及び備品の	9,369	工具器具及び備品の	1,772
合 計	172,320	合 計	7,480
減価償却実施額		減価償却実施額	
有形固定資産	788,283 千円	有形固定資産	735,481 千円
無形固定資産	1,953	無形固定資産	2,326

III. キャッシュフロー関係

当期(第33期)16.4.1~17.3.31		前期(第32期)15.4.1~16.3.31	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	604,305 千円	現金及び預金勘定	701,941 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	預入期間が3カ月を超える定期預金	△39,025
現金及び現金同等物	604,305	現金及び現金同等物	662,915

(9) リース取引関係

当 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>235,056</td> <td>85,477</td> <td>149,578</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>303,279</td> <td>200,575</td> <td>102,704</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウ ェ ア</td> <td>17,401</td> <td>14,210</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,170</td> <td>2,432</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>559,906</td> <td>302,696</td> <td>257,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	235,056	85,477	149,578	工 具 器 具 及 び 備 品	303,279	200,575	102,704	ソフ ト ウ ェ ア	17,401	14,210	3,190	そ の 他	4,170	2,432	1,737	合 計	559,906	302,696	257,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>204,676</td> <td>52,425</td> <td>152,251</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>346,429</td> <td>183,029</td> <td>163,400</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウ ェ ア</td> <td>17,401</td> <td>10,730</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,962</td> <td>6,964</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>582,469</td> <td>253,150</td> <td>329,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	204,676	52,425	152,251	工 具 器 具 及 び 備 品	346,429	183,029	163,400	ソフ ト ウ ェ ア	17,401	10,730	6,670	そ の 他	13,962	6,964	6,997	合 計	582,469	253,150	329,319
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
建 物	235,056	85,477	149,578																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	303,279	200,575	102,704																																														
ソフ ト ウ ェ ア	17,401	14,210	3,190																																														
そ の 他	4,170	2,432	1,737																																														
合 計	559,906	302,696	257,210																																														
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
建 物	204,676	52,425	152,251																																														
工 具 器 具 及 び 備 品	346,429	183,029	163,400																																														
ソフ ト ウ ェ ア	17,401	10,730	6,670																																														
そ の 他	13,962	6,964	6,997																																														
合 計	582,469	253,150	329,319																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,803</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,406</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>257,210</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,803	千円	1年超	181,406	千円	合 計	257,210	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,808</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,510</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>329,319</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,808	千円	1年超	239,510	千円	合 計	329,319	千円																														
1年内	75,803	千円																																															
1年超	181,406	千円																																															
合 計	257,210	千円																																															
1年内	89,808	千円																																															
1年超	239,510	千円																																															
合 計	329,319	千円																																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,633</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,633</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,633	千円	減価償却費相当額	92,633	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,154</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,154</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,154	千円	減価償却費相当額	98,154	千円																																				
支払リース料	92,633	千円																																															
減価償却費相当額	92,633	千円																																															
支払リース料	98,154	千円																																															
減価償却費相当額	98,154	千円																																															
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(10) 販売の状況

(単位:千円)

業 態			当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増減額
			売上高	構成比	売上高	構成比	
直 営 店	料	酔 虎 伝	4,748,769	24.6	4,766,525	25.0	△ 17,756
		八 剣 伝	5,503,658	28.5	5,114,569	26.9	389,089
	飲	海 鮮 居 酒 屋	1,230,895	6.4	1,189,165	6.2	41,730
		ぷくぷくマルシェ21	—	—	279,812	1.5	△ 279,812
	店	居 心 伝	2,119,086	11.0	1,907,062	10.1	212,024
		そ の 他	480,830	2.5	313,758	1.6	167,071
	小 計		14,083,239	73.0	13,570,894	71.3	512,345
	小売店		363,779	1.8	440,435	2.3	△ 76,656
	計		14,447,019	74.8	14,011,329	73.6	435,690
	食 材 販 売		2,291,276	11.9	2,404,829	12.6	△ 113,553
酒 類 ・ 料 飲 販 売		965,989	5.0	1,039,965	5.5	△ 73,976	
ロ イ ヤ リ テ ィ 等		1,518,473	7.9	1,401,033	7.3	117,439	
そ の 他		78,844	0.4	184,784	1.0	△ 105,940	
合 計		19,301,602	100.0	19,041,941	100.0	259,660	

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(11) 有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

	種 類	第33期(平成17年3月31日現在)			第32期(平成16年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,802	88,890	31,087	57,802	81,204	23,401
	小計	57,802	88,890	31,087	57,802	81,204	23,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		57,802	88,890	31,087	57,802	81,204	23,401

2. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

(単位;千円)

第 33 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			第 32 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		
売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
—	—	—	26,837	13,337	—

3. 時価のない主な有価証券

(単位;千円)

	第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先株式	3,600	—
一斉転換条項付転換型優先株式	50,000	50,000

(12) デリバティブ取引関係

・第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

・第32期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

(13) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
繰 延 税 金 資 産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度	74,704	92,974
未払事業税否認	667	29,219
未払事業所税否認	8,076	9,151
退職給付引当金否認	—	37,270
役員退職慰労引当金否認	28,509	68,632
貸倒引当金否認	13,958	68,474
未払社会保険料否認	7,535	9,256
固定資産売却損否認	32,939	—
その他の	8,966	7,349
繰延税金資産合計	<u>175,358</u>	<u>322,328</u>
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 1,020	△ 1,277
投資有価証券評価差額金	△ 12,621	△ 9,501
繰延税金負債合計	<u>△ 13,642</u>	<u>△ 10,778</u>
繰延税金資産の純額	<u>161,716</u>	<u>311,550</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
法 定 実 効 税 率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
法人税等均等割	9.5	5.4
交際費等永久に損金されない項目	3.4	2.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.1	△ 0.0
法人税等還付金	△ 2.3	—
法定実効税率の変更による影響額	—	0.6
その他の	0.2	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>	<u>49.9</u>

(14) - 1 退職給付関係

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の内容

当社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けるとともに、3年以上勤続の退職者に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

なお、平成16年4月に退職一時金制度および適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金である大阪料飲サービス業厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	△ 197,033
年金資産	75,085
未認識数理計算上の差異	△ 2,914
未払金(注1)	<u>27,165</u>
退職給付引当金	<u>△ 97,696</u>

(注)

1. 当社は、翌年の平成16年4月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。制度変更に伴う基準日現在の過去勤務債務等の現在額27,165千円については、確定債務であるため退職給付引当金から未払金へ振替しております。

2. 当社は、確定拠出法の施行に伴い、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌事業年度の損益に影響を与える影響額は33,950千円(利益)の見込みであります。

3. 当社が加入している大阪料飲サービス業厚生年金基金には104社加入しているため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。平成16年3月31日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は901,901千円となっております。

(14) -2 退職給付関係

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の内容

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成16年4月1日より従来の退職一時金制度及び適格退職年金制度は確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	千円
退職給付債務の減少	197,033
年金資産	△ 75,085
未認識数理計算上の差異	2,914
未払金(注1)	△ 27,165
<u>退職給付引当金の減少</u>	<u>97,696</u>

(注) 1. 制度変更に伴う基準日現在の過去勤務債務等の現在額27,165千円については、確定債務であるため退職給付引当金から流動負債の未払金に振替しており、その後通常の掛金とともに、規程の計算に基づき拠出しております。なお、当期末時点の未払金は、18,670千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
総合設立の厚生年金制度への拠出額	207,109
確定拠出年金への掛金支払額	29,544
その他の	5,614
<u>合計</u>	<u>242,268</u>

(注) 当社が加入している大阪料飲サービス業厚生年金基金には99社加入しているため、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。平成17年3月31日現在における当社の加入人数割合による年金資産の額は1,113,064千円となっております。

(15) 関係当事者との取引

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が所有する会社	(有) 高 真	大阪府堺市 浜寺石津町	5,000	当 社 加盟店	(注) 1	—	酒類等 の販売	酒類等 の販売 (注) 2	38,737	売掛金	3,826
										預り保証金	870

- (注) 1. (有)高真は、当社代表取締役役谷垣雅之の近親者が90%直接所有しております。
 2. 標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引条件によっております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名 (個人名)	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
個人主要株主 谷垣忠成の近親者	(有) 高 真	大阪府堺市 浜寺石津町	5,000	当 社 加盟店	(注) 1	—	酒類等 の販売	酒類等 の販売 (注) 2	37,751	売掛金	3,155
										預り保証金	870
役員の近親者	谷垣 八重子	大阪府 大阪狭山市 西山台	—	—	(0.7)	—	—	土地および 建物の売却 (注) 3	(売却代金) 39,000 (売却損) 81,132	未収入金	39,663

- (注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成の近親者が90%直接所有しております。
 2. 標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引条件によっております。
 3. 土地および建物については、当社福利厚生施設として所有していた物件であり、近隣の取引実勢に基づき交渉により価額を決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(16) 役員の変動

1. 役員の変動（平成17年6月26日付け）

(1) 新任取締役候補

取締役 商品本部長 きたがわぜんいちろう
北川 善一郎（現 商品本部長）

取締役 経理部長 かわすみ しげき
川 角 茂樹（現 経理部長）

2. 監査役の変動（平成17年6月26日付け）

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) いわた じゅん
岩田 潤（現 公認会計士、税理士）

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) にしかわ まこと
西川 信